
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 717 号 平成 16 年 12 月 20 日発行

も く じ

トピックス	・・・・・・・・・・・・・・・・	1
平成 17 年度の与党税制改正大綱		
地方財政対策が決着		
生活保護基準の在り方等の方向性が示される ～ 社会保障審議会福祉部会生活保護 制度の在り方に関する専門委員会報告書がまとまる～		
全国市長会	先週の動き	2
全国市長会	今週の動き	3
国の会議等の動き		4
市長の選挙		5
市長の退任		5
訃報		5
全国市長会	行事予定	5
全国都市数	・・・・・・・・・・・・・・・・	5

トピックス

平成 17 年度の与党税制改正大綱

12 月 15 日（水）与党税制改正大綱が決定し、定率減税の見直し（平成 17 年度は定率減税を 1 / 2 に縮減） 税源移譲（平成 17 年度は所得譲与税により 1 兆 1,159 億円を税源移譲） 法人事業税の分割基準の見直し等が盛り込まれた。

（「平成 17 年度税制改正大綱」は、本会 HP メンバーズページ参照）

[財政部]

地方財政対策が決着

12 月 18 日（土）平成 17 年度の地方財政対策が決着した。焦点であった地方交付税総額については、出口ベースで 16 兆 9,000 億円程度（前年度比約 100 億

円増加)が確保された。また、同日、地方六団体は地方財政対策の決着したことに
対して共同声明を発表した。

なお、地方財政対策の決着に先立ち、12月14日(火)地方六団体代表者が久
間自民党総務会長、神崎公明党代表をはじめとする与党幹部並びに麻生総務大臣、
谷垣財務大臣に対し、**地方交付税の所要額確保等を求める要請行動**を行った。本
会からは、佐竹・秋田市長(本会財政委員長)が出席。

(「地方財政対策関係資料」は、本会HPメンバーズページ参照)

(地方六団体「平成17年度地方財政対策についての共同声明」は、本会HP参照)

[財政部]

生活保護基準の在り方等の方向性が示される ~ 社会保障審議会

福祉部会生活保護制度の在り方に関する専門委員会報告書がまとまる~

12月15日(水)標記専門委員会が開催され、生活保護制度の見直しの方向
性、生活保護基準の在り方、生活保護の制度・運用の在り方と自立支援、
制度の実施体制等を内容とする報告書が取りまとめられた。

同報告書は、生活保護制度の在り方について、国民の生活困窮の実態を受けと
め、その最低生活保障を行うだけでなく、生活困窮者の自立・就労を支援する観
点から見直すことが重要であるとし、具体的には、母子世帯等の生活保護費に一
律・機械的に上乘せされている母子加算の在り方を見直し、自立に向けた給付へ
の転換を図るとともに、「自立支援プログラム」の導入による多様な自立・就労
支援を実施するほか、高校就学費の生活保護適用について検討することを提唱し
ている。

今後、国は、同報告書を踏まえつつ、制度改正に向けての準備を進めることと
している。

本会からは、松浦・坂出市長(本会社会文教委員長)が出席し、都市自治体の
立場から強く発言を行った。

なお、生活保護費負担金問題については、国と地方の協議機関を設けて検討し、
平成17年秋までに結論を得ることとされている。

[社会文教部]

全国市長会 先週の動き 12月10日 - 12月19日

12月10日(金)

松くい虫対策推進会議(委員長:母袋・上田市長)は、松くい虫被害防除、松林保
全のための関係予算の確保に向けて、「**松くい虫対策関係予算の確保に関する緊急要
望**」を、農林水産省、林野庁、財務省、関係国会議員等に提出。

[経済部]

12月15日(水)

「**第3回都市政策研究特別委員会小委員会**」(小委員会委員長：土屋・武蔵野市長)を全国都市会館において開催。提言素案の「第1章 持続可能な社会をめざした都市と市民の役割」及び「第2章 循環型社会の構築」について審議。

[調査広報部]

12月15日(水)

「**第4回都市政策研究特別委員会小委員会**」(小委員会委員長：土屋・武蔵野市長)を全国都市会館において開催。提言素案の「第3章 地球温暖化対策の推進」及び「第5章 自立と連携による持続可能な環境都市をめざして」について審議。今後、6月の設置以来4回にわたる審議の内容等を踏まえて提言素案の修文を行い、「提言原案」として取りまとめ、来年1月26日(水)に開催する第5回都市政策研究特別委員会に提出することとした。

[調査広報部]

12月17日(金)

経済委員会(委員長：津村・宮崎市長)は、放置車両引取システム実務詳細マニュアルへの各自治体意見の反映、同マニュアル等の弾力的対応及び路上放棄車処理協力会の寄附協力の拡大に向けて、「**自動車リサイクル法における放棄車両の取扱いに関する申入れ**」を、環境省に提出。

[経済部]

全国市長会 今週の動き 12月20日 - 12月26日

12月20日(月) 15:30

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議**」を開催。内閣官房から国民の保護に関する基本指針(要旨)について、総務省及び防衛施設庁から基地関係予算の内示状況についてそれぞれ説明を聴取、意見交換。正副会長会議終了後、自民党国防3部会において要望陳述。

[社会文教部]

12月21日(火) 14:00

「**政策推進委員会及び三位一体改革推進会議合同会議**」を開催。平成17年度地方税財政対策の結果等を報告、今後の対応について協議。

[企画調整室]

12月21日(火) 15:00

「**理事会**」を開催。総務省の瀧野自治財政局長並びに板倉自治税務局長から、平成17年度地方税財政対策について説明を聴取。決議要望事項の要望活動状況、予算対策等の経過及び当面の活動等について報告。

[企画調整室]

国の会議等の動き

12月16日(木)

「**社会保障審議会医療部会**」に本会から委員として大橋・裾野市長(本会社会文教委員会委員)が出席。医療提供体制のあり方について協議。

[社会文教部]

12月17日(金)

「**自民党総務部会・恩給制度調査会・地方行政調査会**」に地方六団体の代表が出席し、平成17年度税制改正に対するお礼を行うとともに、地方財政対策、予算編成に向けて要望。本会からは、松浦・高崎市長(本会都市税制調査委員長)が出席。

[財政部]

12月20日(月) 16:00

「**厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会**」に本会から委員として河野・深川市長(本会理事)が出席。一次予防施策等について協議。

[社会文教部]

12月22日(水) 9:30

「**中央環境審議会総合政策部会**」に黒氏・恵庭市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席。第二次環境基本計画の総点検について協議。

[社会文教部]

12月22日(水) 10:00

「**第6回産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会商業部会合同会議**」に本会から委員として谷本・井原市長(本会経済委員会担当副会長)が出席。大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針(改定案)について取りまとめ。

[経済部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
12月19日 三重県桑名市 水谷 元みずたにげん 新任(12月19日就任)
注) 新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
12月20日 岐阜県羽島市 吉田 三郎

[総務部]

訃報

佐々木・養父市長が逝去

兵庫県養父市長・佐々木憲二氏は、12月17日(金) 逝去されました。享年57歳。
謹んでお知らせいたします。

[総務部]

全国市長会 行事予定 12月20日～1月16日(4週間)

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
12月20日(月)	16:30	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議	全国都市会館第2会議室	社会文教部
12月21日(火)	14:00	政策推進委員会及び三位一体改革推進会議合同会議	全国都市会館第3会議室	企画調整室・財政部
12月21日(火)	15:00	理事	全国都市会館大ホール	企画調整室

[企画調整室]

全国都市数 平成16年12月20日現在

= 735 都市 =

政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	624
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。
